

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

5 定期給与と臨時給与および賃金不払の状況

定期給与と臨時給与

一九七八年における定期給与の推移をみると(第40表)、対前年同期増減率は、四月までおおむね九%前後の増加となっているが、五月以降は七%台となっている。七八年の賃上げ率が前年にくらべて低下した(七七年八・八%、七八年五・九%)ことの反映とあってよい。

労働省「毎月勤労統計」によって七八年の特別給与(臨時給与)をみると、調査産業計では支給率が四・一六ヵ月で前年より〇・〇九ヵ月の減少となっている。しかし金額では対前年比五・三%の増である。このうち夏季手当の支給率は一・七四ヵ月で、前年より〇・〇四ヵ月減であり、また年末手当の支給率は二・〇五ヵ月で前年より〇・〇五ヵ月分の減少である。特別給与の規模別支給状況を見ると、年計では、五〇〇人以上の規模の企業が四・二六ヵ月、前年より四・六%増、一〇〇～四九九人の規模の企業が三・八七ヵ月、四・三%増、三〇～九九人の規模の企業が三・〇三ヵ月、七・七%の増で規模別の格差は大きい。

一九七八年における臨時給与の現金給与総額に占める割合をみると(第41表)、年平均では調査産業計二五・八%、製造業二四・三%で、両者とも前年の比率(それぞれ二六・二%、二四・七%)を下回っている。臨時給与の月別比率をみると、調査産業計でもっとも高いのは一二月六六・五%、ついで六月四五・四%、七月四四・二%の順である。製造業でもっとも高いのは、同様に一二月六四・八%、ついで七月五二・一%、六月三四・二%の順である。

賃金不払の状態

一九七八年の賃金不払件数で当期把握した件数を第42表によってみると、七八年四月～九月で八二〇九件であり、前年同期の八八一〇件にくらべると件数が減少している。とはいえ七四年から七六年にかけての状況とくらべて件数は多く、不況の深刻さを物語っている。解決件数は六五〇七件で、解決不能件数も一三一六件を数える。不能件数が七六年以降一〇〇〇件を超えているのが目立っている。

賃金不払金額をみると(第43表)、当期新たに増加した不払金額は、四月～九月で約一八五億六四三〇万円で、七四年以降最高となっている。前にも述べたように件数では前年同期を下回っているから、一件当たりの不払金額が増加したことになる。解決金額は約一四二億一三〇〇万であり、解決不能金額は四～九月で約四七億六六〇〇万円で、前年同期の三三億二六〇〇万円を上回っている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
